

【8つのビジョンと基盤整備】

⑧ 交流と連携による活力ある京都の実現

【主なポイント】

- ▶ 京都の強みである大学の「知」と学生の「力」を最大限に地域に取り入れることで、多様な地域の担い手を創出し、地域が抱える様々な課題解決をめざします。
- ▶ 移住者等と地域の住民との交流を促進し、地域への愛着を高め、ともに地域社会の担い手として活躍することのできる地域づくりをめざすとともに、交流の基盤と集積を生かしていくことで、地域特性に応じた持続可能で暮らしやすい環境づくりをめざします。
- ▶ 観光やスポーツを通じた様々な交流機会を拡大させることで、府民の夢や絆、感動を創出し、地域の魅力を向上させるなど、交流を通じた新たな地域づくりをめざします。

【重点分野】

■ 大学・学生の力を生かした地域活力の共創

(主要な方策)

- ・全国から京都に集う16万人の「学生の力」を生かした、市町村や企業との連携事業への学生等の参画を進めるとともに学生等の府内定着を促進する「学生とともにのぼす京都プロジェクト（仮称）」の実施
- ・他府県に進学した京都府出身大学生に対する、大学等と連携した出身地での活動を促す仕組み等の構築や、市町村と連携したUターン増加の取組の推進
- ・地域企業や団体と連携した、大学生の地域におけるフィールドワークやインターンシップの受入のマッチング支援により、大学生の関係人口としての活動を支援

■ 移住者が活躍できる交流と連携・協働による持続可能な地域づくり

(主要な方策)

- ・移住者の有する多様なニーズに対応した、移住者が活躍できる環境づくりの促進
- ・地域の多様な主体と連携し、市町村が住民、移住者、企業等とビジョンを共有しながら進める新しい地域づくりを支援
- ・小中学生をはじめ、地域のそれぞれの世代が地域コミュニティの大切さに触れ、学ぶ機会を創出し、住民自らが地域の絆を強める取組を支援
- ・「農村型地域運営組織（農村RMO）」等の地域運営の土台となる連携体の形成による持続可能な農山漁村コミュニティづくりの推進
- ・産業創造リーディングゾーンなど地域特性を生かした取組を踏まえた都市計画による、市町村と連携したまちづくりの促進

■ 交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光

(主要な方策)

- ・人と地域、他産業との交流により創出される新たな価値（魅力）の磨き上げや新たなビジネスモデル開発の支援などによる、交流を通じた地域の魅力の保存・活用の促進
- ・2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催時のMICEの誘致強化や、府内各地の食や文化などの魅力発信、府内周遊のツアー造成など、万博を契機とした活発な交流を生み出す取組の推進
- ・京都府観光連盟の観光庁のDMO登録をはじめとする機能強化により、多様な関係者との連携による持続可能な観光づくりを推進
- ・ビッグデータの収集・分析による観光ニーズにあったプロモーション等を行うことで、効果的な観光誘客を展開
- ・「京都観光アカデミー」創設による、人と地域との交流を創出できる人材の育成と、受講者や企業間のネットワークの構築
- ・市町村やDMOと連携した、ワーケーションや都市部企業向けの研修合宿等の誘致等による、関係人口拡大の推進
- ・「海の京都」、「森の京都」、「お茶の京都」、「竹の里・乙訓」の「もうひとつの京都」と京都市の「とっておきの京都」との連携による、観光を入り口とした府域の活性化

■ スポーツや健康づくりを通じた地域社会の活性化

(主要な方策)

- ・府立京都スタジアムや府内各地域の施設を活用したニュースポーツやeスポーツの大会開催や練習環境の整備によるスポーツの裾野の拡大
- ・子どもたちがやりたいスポーツに取り組めるよう、スポーツ団体等と連携した「京のジュニアスポーツアカデミー（仮称）」の創設
- ・市町村やNPO等と連携した、道路や公園・河川等における「歩きたくなる健康まちづくりプロジェクト」の推進

【到達目標】

- ・「京都府への移住者数（累計）」について、特に人口減少が進む丹後、中丹、南丹及び相楽東部地域における人口減少（転出超過数）の約半数（7,000人（2022～2026年度））を移住者によってカバーすることをめざす
（京都府による実態把握：676人（2021年度））
- ・「住んでいる地域（市町村）の観光資源が活用されていると思う人の割合」を63.0%に上昇させる
（京都府民の意識調査（京都府）：50.3%（2021年度））
- ・「プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合」を70.0%に上昇させる
（京都府民の意識調査（京都府）：54.4%（2021年度））